

Robotics Report

新たな常識のはじまり

日本でも 完全キャッシュレス店舗が登場

nikko am
fund academy



日本政府は、現金を使用しない「キャッシュレス決済」の利用率を、現在の約20%から2025年に40%まで高める目標を掲げ、将来的に世界最高水準の80%を目指すとしています。一方で、日本の一般消費者の84%は、すでに現金とクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済を併用している、との調査結果もあります。今回は、日本でも登場し始めている“完全キャッシュレス”の店舗についてご紹介します。

■ 現金が使えないスタジアムが登場！

オンライン事業などを手掛ける楽天は、傘下のプロ野球チームとサッカーチームのスタジアムで、2019年シーズンから完全キャッシュレス化を始めました。チケットや飲食、グッズなどは、現金ではなくスマートフォン決済サービスや電子マネー、クレジットカードなどで購入することになります。

飲食店でも、完全キャッシュレス店舗が増え始めています。例えば、大阪ではEコマース事業などを手掛けるハルトが運営するデジタルバー「MURA」や小売業界情報を提供するMD NEXTが運営する会員制和牛赤身専門店「WAGYU MANIA」、東京ではファミリーレストランなどを運営するロイヤルホールディングスの「GATHERING TABLE PANTRY」、レストランを展開するグローバルダイニングの「TACO FANATICO」(モデル店舗)、EV用普通充電器など手がけるジゴワッツが運営する「ROBOTS.COFFEE」など、異業種からも続々と登場しています。

中小の飲食店では、導入費や手数料などの問題でキャッシュレス化を進めることが難しいとされていますが、業界関係者からはメリットを掘り下げる必要性があるといいます。例えば、売上データのデジタル化で、商品別、また来客予測に根差した仕入れ調整などが容易となり、人件費削減や店舗の合理化が進むなどのメリットを挙げています。



※写真はイメージです

■ 完全キャッシュレス化には課題も・・・



※写真はイメージです

完全キャッシュレス化が進む海外では、ECサイトなどを運営するアマゾンの無人のキャッシュレス小売店「Amazon Go」が有名です。しかし、今年に入ってから、「利便性」ではなく「倫理性」の観点で、現金決済を受け入れる計画がある、と報じられました。同店舗は2018年のオープン以来、米国で10店が運営され、2021年までに3,000店まで拡大する目標を掲げているとの報道もある一方で、完全キャッシュレスでは銀行口座を持たない低所得者層の利用が制限される、といった批判を受け始めているのです。

このような動きは米国の州単位でも広がっており、ペンシルバニア州フィラデルフィアでは、今年7月から「キャッシュレス店舗」を禁止する法律が施行されることになりました。このほか、ニューヨークやサンフランシスコ、ワシントンの都市でも、同様の措置を検討していく、と報じられています。

成人の銀行口座の保有率がほぼ100%である日本は例外ですが、世界的には「金融機関からの疎外層」をいかに包摂するかが、キャッシュレス化を加速させる一つの要件になりそうです。片や日本では、店舗側はキャッシュレスの経済合理性を理解し、業界関係者はコストダウンや利便性を高める努力を積み重ねることが、普及のポイントになるでしょう。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。